

第一号第一様式

法人単位資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	6,630,000	5,968,184	661,816	
	障害福祉サービス等事業収入	217,448,000	196,362,622	21,085,378	
	経常経費寄附金収入		0	0	
	受取利息配当金収入	301,000	300,040	960	
	その他の収入	1,123,000	897,085	225,915	
	事業活動収入計(1)	225,502,000	203,527,931	21,974,069	
	支出				
	人件費支出	183,491,000	167,366,507	16,124,493	
	事業費支出	12,141,000	10,219,148	1,921,852	
事務費支出	20,375,000	18,774,411	1,600,589		
就労支援事業支出	6,743,000	6,181,840	561,160		
その他の支出	415,000	360,390	54,610		
事業活動支出計(2)	223,165,000	202,902,296	20,262,704		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	2,337,000	625,635	1,711,365		
整備等による	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	206,800	200,000	6,800	
ファイナンス・リース債務の返済支出	972,000	972,000	0		
施設整備等支出計(5)	1,178,800	1,172,000	6,800		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-1,178,800	-1,172,000	-6,800		
の活動による	収入				
	積立資産取崩収入		28,890	-28,890	
	その他の活動収入計(7)	0	28,890	-28,890	
	支出				
	積立資産支出	1,252,000	1,075,110	176,890	
その他の活動支出計(8)	1,252,000	1,075,110	176,890		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	-1,252,000	-1,046,220	-205,780		
予備費支出(10)	100,000		100,000		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-193,800	-1,592,585	1,398,785		
前期末支払資金残高(12)	19,407,774	19,407,774	0		
当期末支払資金残高(11) + (12)	19,213,974	17,815,189	1,398,785		

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	5,968,184	5,476,400	491,784
	障害福祉サービス等事業収益	196,362,622	194,146,488	2,216,134
	サービス活動収益計(1)	202,330,806	199,622,888	2,707,918
	費用			
	人件費	168,888,727	164,735,717	4,153,010
	事業費	10,219,148	11,557,272	-1,338,124
	事務費	18,774,411	18,141,578	632,833
	就労支援事業費用	6,219,526	5,486,038	733,488
	減価償却費	1,017,833	973,725	44,108
サービス活動費用計(2)	205,119,645	200,894,330	4,225,315	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-2,788,839	-1,271,442	-1,517,397	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	300,040	300,067	-27
	その他のサービス活動外収益	897,085	1,398,900	-501,815
	サービス活動外収益計(4)	1,197,125	1,698,967	-501,842
	費用			
その他のサービス活動外費用	360,390	352,700	7,690	
サービス活動外費用計(5)	360,390	352,700	7,690	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	836,735	1,346,267	-509,532	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-1,952,104	74,825	-2,026,929	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
固定資産売却損・処分損	0	0	0	
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-1,952,104	74,825	-2,026,929	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	9,827,464	9,752,639	74,825
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	7,875,360	9,827,464	-1,952,104
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	7,875,360	9,827,464	-1,952,104	

第三号第一様式

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	40,658,968	44,487,136	-3,828,168	流動負債	32,937,779	35,631,676	-2,693,897
現金預金	38,635,788	42,618,630	-3,982,842	事業未払金	4,083,531	4,849,821	-766,290
事業未収金	1,537,414	1,798,978	-261,564	その他の未払金	27,750	27,750	0
原材料	0	37,686	-37,686	1年以内返済予定リース債務	0	972,000	-972,000
仮払金	485,766	20,442	465,324	預り金	17,725,088	20,143,955	-2,418,867
その他の流動資産	0	11,400	-11,400	職員預り金	1,007,410	47,900	959,510
				賞与引当金	10,094,000	9,618,000	476,000
固定資産	44,084,481	43,856,087	228,394	固定負債	13,372,578	12,326,358	1,046,220
基本財産	30,000,000	30,000,000	0	リース債務		0	0
定期預金	380,943	380,943	0	退職給付引当金	13,372,578	12,326,358	1,046,220
投資有価証券	29,619,057	29,619,057	0	負債の部合計	46,310,357	47,958,034	-1,647,677
その他の固定資産	14,084,481	13,856,087	228,394	純資産の部			
器具及び備品	154,174	7	154,167	基本金	30,000,000	30,000,000	0
有形リース資産	0	972,000	-972,000	国庫補助金等特別積立金	3	3	0
退職給付引当資産	13,372,578	12,326,358	1,046,220	その他の積立金	557,729	557,722	7
その他の積立資産	557,729	557,722	7	退職積立金	357,601	357,594	7
				工賃積立金	200,128	200,128	0
				次期繰越活動増減差額	7,875,360	9,827,464	-1,952,104
				(うち当期活動増減差額)	-1,952,104	74,825	-2,026,929
資産の部合計	84,743,449	88,343,223	-3,599,774	純資産の部合計	38,433,092	40,385,189	-1,952,097
				負債及び純資産の部合計	84,743,449	88,343,223	-3,599,774

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・購入時の取得価額によっている。(償却原価法については、取得原価と債券金額との差額について、重要性に乏しいため適用していない。)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会への掛金納付額のうち、法人負担額の累計額を計上している。
 - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり

- (1) 独立行政法人福祉医療機構—社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会—退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)—作成省略
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① 法人本部拠点(社会福祉事業)
「法人本部」
- ② ウインディ広瀬川拠点(社会福祉事業)
「自立訓練(生活訓練)」
「短期入所」
- ③ ほっとすべーす拠点(社会福祉事業)
「計画相談支援」

計算書類に対する注記(法人全体用)

「障害児相談支援」
「地域移行・地域定着支援」
「相談支援受託」
④パルいずみ拠点(社会福祉事業)
「就労継続支援B型」
「就労移行支援」
⑤パル三居沢拠点(社会福祉事業)
「パル三居沢」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
	円
計	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,838,845	1,838,838	7
有形リース資産	4,860,000	4,860,000	
合計	6,698,845	6,698,838	7

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

計算書類に対する注記(法人全体用)

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第61回 20年国債	29,619,057	30,312,000	692,943
合計	29,619,057	30,312,000	692,943

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし